

議員提出議案

「非核平和都市宣言」
に関する決議など議会
最終日に2議案を可決

平成十八年第二回定例会の最終日に、『医師・看護師等の増員を求める意見書』及び『「非核平和都市宣言」に関する決議』の2議案が議員から提出され、いずれも全会一致をもつて可決されました。なお、『医師・看護師等の増員を求める意見書』を、内閣総理大臣・厚生労働大臣・総務大臣・文部科学大臣・財務大臣に送付しました。

「非核平和都市宣言」に関する決議

世界の恒久平和は、人類共通の願いである。わが国は人類史上初めての被爆国であり、日本国民は広島・長崎の惨禍を再び繰り返さないよう訴えていく責務を自覚しなければならない。

私たち本庄市民は、美しい郷土を愛し、伝統と文化に恵まれたこの郷土が永久に栄えることを願い、非核三原則の完全実施を求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、本庄市が非核平和都市であることを宣言する。

平成18年6月21日 本庄市議会

議会運営委員会

3月20日に野田議長から議会運営委員会に対して、「地方分権と本庄市議会の活性化及び本庄市議会の運営について」が諮問されました。

これを受けて、最初の議会運営委員会が5月18日に開催され、「一般質問における手話通訳者派遣」や「インターネットによる議会の公開」などを調査研究しました。また、5月29日には、川口市議会を視察し、議会運営について調査しました。その後も、月1回のペースで会議を開き、議長への答申に向かって議論しています。

厚生常任委員会

本市における児童及び高齢者福祉対策を調査研究するため、6月9日の委員会時に、子育て支援及び高齢者福祉についての所管事務調査を行いました。市執行部（介護いきがい課・子育て支援課・保育課）に対し、質疑応答を含めて活発な議論をし、本市の現状調査を行いましたが、詳細な調査を行う必要があるため、議会閉会中の7月4日～6日の3日間で次のとおり先進地の行政視察を行いました。

なお、9月定例会には、調査報告書を議長に提出する予定です。

議員研修会

市議会の活性化に資するため、6月26日に総務省自治行政局行政課長の門山泰明氏を講師に招き、「分権時代の市議会のあり方」をテーマに全議員対象の研修会を開催しました。講演では、第28次地方制度調査会での議論なども紹介され、その後に活発な意見交換もあり、大変有意義な研修会でした。



厚生常任委員会行政視察：鹿児島市

視察地及び調査項目

- 鹿児島県鹿児島市
- ・乳幼児健康支援一時預かり事業
- 熊本県熊本市
- ・総合保健福祉センター整備・運営事業
- 福岡県久留米市
- ・高齢者と子どもの交流施設事業
- ・高齢者配食サービス事業

後記

残暑お見舞い申し上げます。

ほんじょう市議会だより第2号をお届けします。今は、おもに六月定例会が中心です。今議会も、一般質問者が16名と、活発な議会になりました。そうしたことも踏まえて、当初の8ページの予定を変更し、当面10ページで市議会だよりを発行いたします。

みなさまに、議会の様子をより詳しく知つていただきために「より正確に、より親しみやすい編集」に努力いたしました。

率直なご意見やご感想をお寄せいただければ幸いです。お寄せいただければ幸いです。

副議長 副議員長 委員長 委員員長 委員員長 委員員長
間野 野林 設高 大田 広柿 鈴木 伸輝 光常
正田 楽清 塚中 瀬沼 木野 始之 司行 朗勲 好一 男夫 清
貞富 孝一